



2025年11月14日

各 位

会 社 名 イシン株式会社
代表者名 代表取締役社長 西中 大史
(コード： 143A、東証グロース)
問合せ先 取締役 コーポレート統括本部長 吉川 慶
(TEL. 03-5291-1580)

**(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、2025年5月9日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2025年11月14日)付「過年度有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 イシン株式会社 上場取引所
コード番号 143A URL <https://ishin1853.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西中 大史
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 吉川 慶 (TEL) 03-5291-1580
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,393	8.9	245	22.0	211	11.2	177	40.2
2024年3月期	1,280	11.5	200	110.7	190	100.4	126	51.4

(注) 包括利益 2025年3月期 100百万円(△9.7%) 2024年3月期 111百万円(△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	92.67	91.39	16.5	10.1	17.6
2024年3月期	78.63	75.58	16.6	10.6	15.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 12百万円 2024年3月期 △0百万円

- (注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,177	1,658	55.2	626.60
2024年3月期	1,996	1,483	47.4	514.36

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,200百万円 2024年3月期 946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	102	△89	63	1,399
2024年3月期	225	△24	208	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,534	10.1	30	△87.8	5	△97.5	13	△92.1	7.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,916,700株	2024年3月期	1,840,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,911,595株	2024年3月期	1,606,557株

(注) 当社は2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,378	9.7	222	24.1	232	29.6	145	21.3
2024年3月期	1,256	11.2	179	129.8	179	36.1	120	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	76.18	75.13
2024年3月期	74.71	71.82

(注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2025年3月期は、公民共創事業が売上成長をけん引し、グローバルイノベーション事業において、情報ポータルサイト「BLITZ Portal (ブリッツポータル)」の売上も好調に推移したことから、売上高は増加いたしました。費用面では、一部原価や業務委託費の増加があったものの、収益性の高い商材の売上増が寄与し、利益率は改善されました。その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は前年同期比でいずれも増加いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	1,607		1,102		68.6	575.16
2024年3月期	1,375		883		64.2	480.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,102百万円 2024年3月期 883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、海外の通商政策や為替相場の変動、国内外の金融政策の影響を受け、企業活動の不確実性が高まり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」の3つの事業を展開しております。

当社を取り巻く環境としては、従来より国が推し進めている地方自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）や民間企業のオープンイノベーションの推進の動きが引き続き事業の追い風となっております。特に公民共創事業においては業容拡大の機会と捉え、積極的な事業推進・商品開発に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は1,393,451千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は245,115千円（同22.0%増）、経常利益は211,585千円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は177,147千円（同40.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（公民共創事業）

公民共創事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）を中心に企業の自治体向けマーケティング・販促及び各種営業支援サービスを一気通貫で展開しております。主力サービスである「BtoGプラットフォームサービス」の高単価プランが売上成長をけん引したほか、自治体職員向けにオンラインセミナーを企画・開催する「ウェビナーサービス」の売上増も加わり、売上高は伸長いたしました。費用面においては、業務委託費が増加したものの、収益性の高い商材の売上増が寄与し、セグメント利益は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は546,539千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は168,666千円（同28.5%増）となりました。

（グローバルイノベーション事業）

グローバルイノベーション事業では、日系大手企業と国内外のスタートアップをつなぐサービスとして、大手企業のオープンイノベーションの推進を支援しております。主力サービスである成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal（ブリッツポータル）」において企業ニーズに応じたオリジナルレポートの納品サービスが伸長し、売上高が増加したため、セグメント利益は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は412,976千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は162,450千円（同17.2%増）となりました。

（メディアPR事業）

メディアPR事業では、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行っております。「ベストベンチャー100カンファレンス」におけるイベントスポンサーの受注が好調に進捗したことに加え、ベンチャー業界メディア『ベンチャー通信』の売上が増加した結果、売上高は堅調に推移いたしました。費用面においては、制作体制の変更に伴い労務費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は433,936千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は249,690千円（同4.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,734,316千円となり、前連結会計年度末に比べ218,822千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により現金及び預金が74,975千円、売掛金が63,399千円増加したことによるものであります。固定資産は443,130千円となり、前連結会計年度末に比べ38,370千円減少いたしました。これは主に減価償却によりソフトウェアが7,572千円、繰延税金資産が7,405千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,177,446千円となり、前連結会計年度末に比べ180,451千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は517,700千円となり、前連結会計年度末に比べ8,961千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が25,158千円増加した一方、前受収益が11,381千円減少したことによるものであります。固定負債は1,515千円となり、前連結会計年度末に比べ2,756千円減少いたしました。これは資産除去債務が2,088千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、519,216千円となり、前連結会計年度末に比べ6,205千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,658,230千円となり、前連結会計年度末に比べ174,245千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資及びストックオプション行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,770千円増加したこと、また親会社株主に帰属する当期純利益177,147千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、Ishin Global Fund I L.P.における非支配株主持分が80,333千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.2% (前連結会計年度末は47.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して74,975千円増加し、1,399,156千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は102,216千円の収入(前連結会計年度は225,831千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211,585千円の計上、減価償却費9,435千円の計上があった一方、売上債権の増加63,587千円、法人税等の支払額54,000千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は89,280千円の支出(前連結会計年度は24,302千円の支出)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出70,000千円、Ishin Global Fund I L.P.において出資金の払込による支出18,010千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は63,580千円の収入(前連結会計年度は208,739千円の収入)となりました。これは主に株式の発行による収入72,770千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、増収・減益を計画しております。

増収の背景としては、公民共創事業が引き続き堅調に推移する見通しであり、主力である「BtoGプラットフォームサービス」や各種ソリューションを活用した自治体向けマーケティング支援を通じて、着実な契約数の拡大と売上成長を計画しております。

また、新たに立ち上げたHR事業についても、初年度より一定の立ち上がりを想定しており、今後の成長事業として育成を進めてまいります。グローバルイノベーション事業及びメディアPR事業におきましては、引き続き安定収益基盤として、高い収益性の維持を計画しております。

一方で、減益の要因としては、HR事業への初期投資をはじめ、オフィス移転や新規事業への先行投資など、成長に向けた戦略的な支出を見込んでおります。これらは中長期的な成長基盤の構築に向けたものと位置づけております。

2026年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期	対前期増減率 (%)
売上高	1,534	10.1
営業利益	30	△87.8
経常利益	5	△97.5
親会社株主に帰属する当期純利益	13	△92.1

※上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提にしており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,180	1,399,156
売掛金	153,326	216,725
仕掛品	4,693	8,918
貯蔵品	159	85
その他	36,337	111,631
貸倒引当金	△3,203	△2,200
流動資産合計	1,515,493	1,734,316
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,449	14,672
工具、器具及び備品	2,282	2,282
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	△6,722	△8,585
有形固定資産合計	10,036	11,396
無形固定資産		
ソフトウェア	17,270	9,698
無形固定資産合計	17,270	9,698
投資その他の資産		
投資有価証券	403,657	368,837
関係会社株式	6,550	16,928
繰延税金資産	36,505	29,100
その他	8,741	7,871
貸倒引当金	△1,260	△700
投資その他の資産合計	454,194	422,036
固定資産合計	481,501	443,130
資産合計	1,996,995	2,177,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,661	38,418
未払金	105,669	99,474
未払法人税等	38,507	63,665
前受収益	264,163	252,781
賞与引当金	30,628	30,423
資産除去債務	—	5,349
その他	40,110	27,587
流動負債合計	508,739	517,700
固定負債		
資産除去債務	2,088	—
その他	2,183	1,515
固定負債合計	4,271	1,515
負債合計	513,010	519,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,232	164,002
資本剰余金	119,232	156,002
利益剰余金	672,851	849,999
株主資本合計	919,315	1,170,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,695	7,677
為替換算調整勘定	24,405	23,313
その他の包括利益累計額合計	27,100	30,990
非支配株主持分	537,568	457,234
純資産合計	1,483,984	1,658,230
負債純資産合計	1,996,995	2,177,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,280,091	1,393,451
売上原価	315,594	330,511
売上総利益	964,497	1,062,940
販売費及び一般管理費	763,538	817,825
営業利益	200,958	245,115
営業外収益		
受取利息	43	328
投資事業組合運用益	27,010	4,339
持分法による投資利益	—	12,390
助成金収入	2,225	778
その他	2,178	3,045
営業外収益合計	31,457	20,882
営業外費用		
支払利息	112	75
投資事業組合運用損	25,309	51,845
持分法による投資損失	332	—
上場関連費用	9,994	58
株式交付費	4,174	—
為替差損	2,273	2,432
その他	0	0
営業外費用合計	42,196	54,412
経常利益	190,220	211,585
特別利益		
子会社清算益	3,330	—
特別利益合計	3,330	—
税金等調整前当期純利益	193,551	211,585
法人税、住民税及び事業税	43,096	81,281
法人税等調整額	30,668	7,405
法人税等合計	73,764	88,686
当期純利益	119,786	122,898
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,531	△54,249
親会社株主に帰属する当期純利益	126,318	177,147

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	119,786	122,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,599	△26,616
為替換算調整勘定	9,292	△1,092
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5,514
その他の包括利益合計	△8,307	△22,194
包括利益	111,479	100,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,258	181,037
非支配株主に係る包括利益	△23,779	△80,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,000	—	<u>546,533</u>	<u>554,533</u>	<u>3,046</u>	15,113	<u>18,160</u>	<u>585,363</u>	<u>1,158,056</u>
当期変動額									
新株の発行	119,232	119,232		238,464					238,464
親会社株主に帰属 する当期純利益			<u>126,318</u>	<u>126,318</u>					<u>126,318</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					<u>△351</u>	9,292	<u>8,940</u>	<u>△47,795</u>	<u>△38,854</u>
当期変動額合計	119,232	119,232	<u>126,318</u>	<u>364,782</u>	<u>△351</u>	9,292	<u>8,940</u>	<u>△47,795</u>	<u>325,927</u>
当期末残高	127,232	119,232	<u>672,851</u>	<u>919,315</u>	<u>2,695</u>	24,405	<u>27,100</u>	<u>537,568</u>	<u>1,483,984</u>

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	127,232	119,232	<u>672,851</u>	<u>919,315</u>	<u>2,695</u>	24,405	<u>27,100</u>	<u>537,568</u>	<u>1,483,984</u>
当期変動額									
新株の発行	36,770	36,770		73,541					73,541
親会社株主に帰属 する当期純利益			<u>177,147</u>	<u>177,147</u>					<u>177,147</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					<u>4,982</u>	△1,092	3,889	<u>△80,333</u>	<u>△76,443</u>
当期変動額合計	36,770	36,770	<u>177,147</u>	<u>250,689</u>	<u>4,982</u>	△1,092	3,889	<u>△80,333</u>	<u>174,245</u>
当期末残高	164,002	156,002	<u>849,999</u>	<u>1,170,004</u>	<u>7,677</u>	23,313	<u>30,990</u>	<u>457,234</u>	<u>1,658,230</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,551	211,585
減価償却費	13,168	9,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	973	△1,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,724	△204
受取利息及び受取配当金	△43	△328
支払利息	112	75
為替差損益 (△は益)	△24,135	514
持分法による投資損益 (△は益)	332	△12,390
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,701	26,881
子会社清算損益 (△は益)	△3,330	—
上場関連費用	9,994	58
株式交付費	4,174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,343	△63,587
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△314	△4,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,788	8,859
未払金の増減額 (△は減少)	2,960	3,183
前受収益の増減額 (△は減少)	9,524	△10,949
その他	35,388	△19,904
小計	247,485	147,515
利息及び配当金の受取額	43	7,855
利息の支払額	△112	△75
法人税等の支払額	△21,585	△54,000
法人税等の還付額	—	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,831	102,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△902	—
無形固定資産の取得による支出	△2,068	△600
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
子会社株式の取得による支出	—	△70,000
出資金の払込による支出	△26,498	△18,010
出資金の回収による収入	3,674	—
投資事業組合からの分配による収入	929	4,333
その他	563	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,302	△89,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	235,060	72,770
上場関連費用の支出	△2,000	△8,052
リース債務の返済による支出	△795	△647
非支配株主への配当金の支払額	△23,526	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,739	63,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,826	△1,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444,095	74,975
現金及び現金同等物の期首残高	880,085	1,324,180
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,180	1,399,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1
日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産
及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業所及び連結子会社を拠点として事業活動を行っており、事業の内容、役務の提供方法並びに類似性に基づき事業を集約し、「公民共創事業」「グローバルイノベーション事業」「メディアPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

公民共創事業：企業の自治体向けマーケティング支援業務

グローバルイノベーション事業：日系大手企業のグローバルオープンイノベーション支援業務

メディアPR事業：成長企業のブランディング及び採用支援

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	公民共創事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	325,267	74,435	114,839	514,542	—	514,542
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	147,413	314,206	303,928	765,548	—	765,548
顧客との契約から生じる収益	472,680	388,642	418,768	1,280,091	—	1,280,091
外部顧客への売上高	472,680	388,642	418,768	1,280,091	—	1,280,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	472,680	388,642	418,768	1,280,091	—	1,280,091
セグメント利益	131,208	138,564	260,270	530,043	△329,084	200,958
セグメント資産	72,076	133,436	70,062	275,575	1,721,419	1,996,995
その他の項目						
減価償却費	—	10,675	—	10,675	2,492	13,168
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	687	—	687	4,529	5,217

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,721,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	公民共創事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	356,403	101,501	157,092	614,997	—	614,997
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	190,135	311,475	276,843	778,454	—	778,454
顧客との契約から生じる収益	546,539	412,976	433,936	1,393,451	—	1,393,451
外部顧客への売上高	546,539	412,976	433,936	1,393,451	—	1,393,451
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	546,539	412,976	433,936	1,393,451	—	1,393,451
セグメント利益	168,666	162,450	249,690	580,807	△335,692	245,115
セグメント資産	103,030	126,362	96,703	326,097	<u>1,851,349</u>	<u>2,177,446</u>
その他の項目						
減価償却費	—	6,387	—	6,387	3,048	9,435
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	—	—	3,222	3,222

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,851,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	514.36円	626.60円
1株当たり当期純利益	78.63円	92.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.58円	91.39円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	126,318	177,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	126,318	177,147
普通株式の期中平均株式数(株)	1,606,557	1,911,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,665	26,821
(うち新株予約権(株))	(64,665)	(26,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月26日開催の定時取締役会において、株式会社レプセルの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年3月28日付で株式譲渡契約を締結、2025年4月1日に全株式を取得して子会社化が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社レプセル

事業の内容 HRコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のHR事業においてレプセルの採用代行ノウハウや実務支援スキームを取り入れることで、より多様で実効性の高い採用支援サービスの提供が可能となると考えております。今後レプセルとの協働を通じて、HR事業におけるサービスの拡充及び市場競争力の強化を図り、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本件株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（みなし取得日2025年4月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 70,000千円

取得原価 70,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,135千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。